

平成22年9月期 決算短信

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス

 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 矢島 英一

定時株主総会開催予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日

TEL 03-5981-0672

平成22年12月16日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月15日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	4,861	—	519	—	552	—	430	—
21年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	6.71	—	22.0	10.9	10.7
21年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(注)21年9月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	5,082	1,956	38.5	31.25
21年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年9月期 1,954百万円 21年9月期 一百万円

(注)21年9月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	557	△497	△177	1,341
21年9月期	—	—	—	—

(注)21年9月期につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	1.00	—	2.00	3.00	202	—	—
22年9月期	—	1.00	—	1.00	2.00	127	29.8	6.4
23年9月期 (予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		36.7	

(注)21年9月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、個別の数値を記載しております。また、配当性向及び純資産配当率については記載をしておりません。

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,730	5.7	350	△2.2	350	△5.6	200	△30.9	3.11
通期	5,200	7.0	620	19.2	620	12.3	350	△18.8	5.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 74,573,440株 21年9月期 74,573,440株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 11,967,784株 21年9月期 7,645,783株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	4,849	△11.5	608	△19.5	644	△20.1	505	△25.5
21年9月期	5,482	△12.2	756	39.9	807	89.3	678	△23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	7.87	—
21年9月期	9.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年9月期	5,127		2,029	39.6			32.42	
21年9月期	4,901		2,161	44.1			32.30	

(参考) 自己資本 22年9月期 2,029百万円 21年9月期 2,161百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,700	4.7	380	△5.6	380	△8.7	230	△29.1	3.58
通期	5,100	5.2	660	8.4	660	2.4	390	△22.9	6.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の経済対策等の政策効果により下支えされ、各企業における景況感や収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、経済全体がデフレに推移する中、設備投資や雇用・所得環境において依然として厳しい状況で推移致しました。

当社が顧客基盤とする首都圏の建設業界においては、新設マンションの着工戸数に一時的な回復傾向が見られたものの、現状では依然として低調に推移しており本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の下、当社グループについては工事現場数の減少による派遣技術者の需要減退に対して、従前より主力であった建築工事の分野に加えて、電気・設備工事や土木工事の分野にも積極的に営業展開を行い、稼働技術者の需要を確保してまいりました。

また、保育園事業においては、保育サービスの需要の高い東京都及び神奈川県において、認可・認証保育所を開設していくという方針の下、東京都墨田区に認証保育所を開設する事業者としての内定を取得致しました。

この結果、当会計年度における業績は、売上高4,861百万円、営業利益519百万円、経常利益552百万円、当期純利益430百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 人材派遣事業

当連結会計年度は、主要顧客である建設各社において、依然として厳しい経営環境となり、需要は低調に推移致しました。工事現場の予算が縮小される中で、建設各社のみならず、電気・設備工事や土木工事といった建設周辺分野への需要開拓を推し進めましたが、大きな需要改善には至らず、売上高は4,849百万円となり、営業利益は608百万円となりました。

② 保育園事業

当連結会計年度は、運営初年度ということもあり、売上高は11百万円となり、営業損失は91百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国経済の先行きは依然として不透明であり、国内建設市場の需要回復にはなお時間を要するものと判断しております。しかしながら、当社グループにおいては、継続的な新規開拓による需要の確保と、認可・認証保育所の開設を進める事を目標とし、また販管費の圧縮を進めて高収益を実現すべく努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。このため、「財政状態に関する分析」は便宜上、提出会社の前事業年度末と当連結会計年度末とを比較して掲載しております。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、前会計年度末に比べて180百万円増加し、5,082百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加309百万円、建物及び構築物の減少99百万円及び土地の減少86百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べて385百万円増加し、3,125百万円となりました。これは主に社債の発行400百万円、未払費用の増加36百万円、借入金の減少42百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて205百万円減少し、1,956百万円となりました。これは主に当期純利益430百万円、利益剰余金の増加232百万円、剰余金の配当198百万円、自己株式の取得400百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて119百万円減少し、1,341百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、557百万円となりました。これは主に税引前当期純利益486百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、497百万円となりました。これは主に定期預金の増加による支出438百万円、関係会社株式の取得による支出101百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、177百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,059百万円、自己株式の取得による支出400百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	3.3	17.8	34.3	—	38.5%
時価ベースの自己資本比率	38.4	82.6	63.8	—	110.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	6.2	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.0	—	8.7

- (注) 1. 平成21年9月期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。
 2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
 自己資本比率：自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 3. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 4. 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。
 6. 平成18年9月期及び平成19年9月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向・内部留保の充実・一株当たり利益の向上に視点をおいた、業績連動型利益配分を基本方針としております。剰余金の配当につきましては、配当性向30%を基本方針としております。内部留保につきましては、中長期的な企業価値向上のため、既存事業の更なる充実・新規事業への積極的な投資に充てさせていただきます。

また、自己株式の取得を継続的に行っており、一株当たり利益の向上・安定株主対策・成長とリスクに対応する機動的な資本政策として活用していく方針です。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、平成21年10月30日に開示いたしました、「平成21年9月期 決算短信(非連結)」で公表しました通り1円とさせていただき、中間配当金1円と合わせまして、年間2円の配当とさせていただく予定です。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間1円・期末1円の年間2円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。尚、本記載事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

(1) 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や事業戦略の決定において創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点におきまして同氏の退任等は予定されておりませんが、何らかの理由により業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 建設業界への依存度について

建設系技術者の派遣事業及び施工図面販売事業の顧客企業は、建設会社及び電気工事、衛生設備工事などを行う建設設備会社であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社グループの経営成績は、関東一円の建設工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界を取り巻く不況の影響が首都圏における建設業界の労働力のアウトソーシング需要に構造的な変化をもたらした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの中核事業である人材派遣事業は、労働派遣法に基づく事業であります。現在、労働者派遣事業に係る制度の見直しが行われており、当該改正案には専門26業務等を例外とする登録型の人材派遣業の原則禁止が盛り込まれております。

当社グループの中核事業である建設現場への人材派遣事業においては、常時雇用による人材派遣がその多くを占めております。しかしながら、一部の技術者及び事業セグメントにおいて、当該改正案に対処する必要が生じる可能性があります。

当社グループは、労働者派遣法の改正に関して、今後も法改正の動向を注視するとともに、顧客企業及び派遣労働者個々人の状況に応じた対応及び提案が出来るよう、事業体制の見直しを行ってまいります。

しかしながら、当社グループが顧客基盤とするところの人材派遣市場が、当該改正案に伴い、派遣契約の縮小や直接雇用契約への切り替え等が増加するなど、当社グループの対応を上回る速度で推移した場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループの中核事業である人材派遣事業を継続及び拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、継続的に確保する事が重要な要素となります。そのため当社グループは、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

しかしながら、技術者の採用と研修が当社グループの計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保育園事業における保育所開設のリスクについて

平成21年10月1日付で設立した株式会社我喜大笑は、保育園事業に参入し、保育サービスの需要の高い地域において、認可・認証保育所を開設していくという方針を掲げておりますが、認可・認証保育所の開設要件に関する国の方針が変わる等、当該事業に関する法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当該事業の開設計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有利子負債の依存について

有利子負債依存度を改善すべく、当社グループは厳しい市況環境においても、常に需要に対して適当な技術者数を維持し、一方でコスト効率を重視した組織体制を構築するなど、高収益を達成する経営を目指してまいりました。またノンコア事業資産を売却するなど、借入金の返済に努めてまいりました。

しかしながら、未だに有利子負債依存度の問題を完全に解消するに至っておらず、金利動向や金融情勢に大きな変化があった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

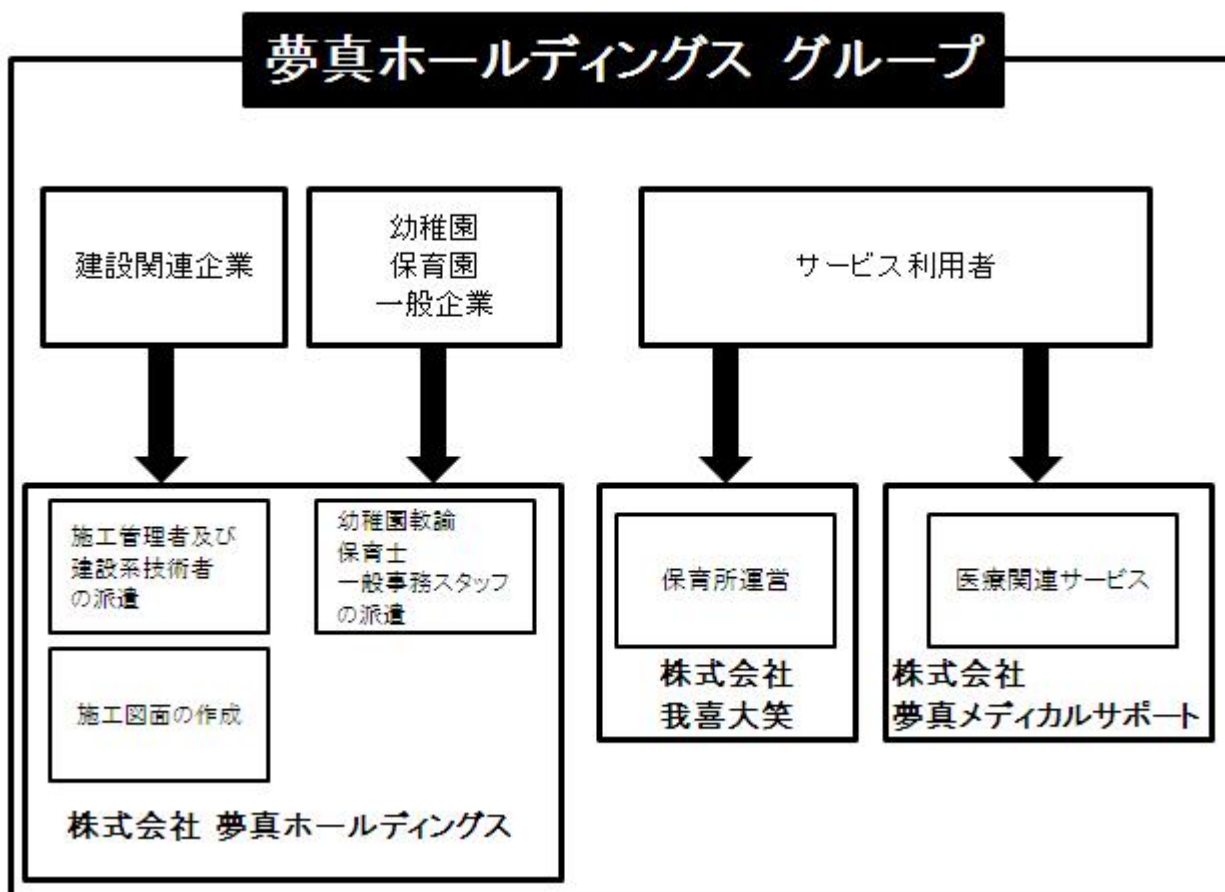
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、人材派遣事業を行う提出会社、保育所運営を行う連結子会社1社及び医療関連サービスを行う非連結子会社1社で構成されております。当社グループ及び提出会社の関連会社の当該事業における位置づけは次の通りであります。

(1) 事業系統図



※株式会社 我喜大笑は、連結子会社になります。

※株式会社 夢真メディカルサポートは、非連結子会社になります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株我喜大笑	東京都文京区	80,000	保育園事業	86.36	役員の兼任あり 資金の貸付

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高付加価値業務の人材派遣に特化して、高い技能を有した技術者を採用・育成し、建設市場を中心とした顧客企業に対して、高い技術力を提供することを基本方針としております。

また、次の項目を経営理念としております。

- ① 従業員の生活の糧のために、安定性と報酬をできるだけ高めるように経営します。
- ② 従業員が広く社会に参加でき、責任を果たすため従業員一人一人が成長できるように経営します。
- ③ 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献出来るように経営します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは具体的な経営指標として、粗利率30%以上、売上高販管費率15%以下、経常利益率15%以上を達成することを目標としております。

また、永続的発展を果たすために、以下の項目を概念的な指標としております。

- ① 高収益体質の実現
- ② 高成長の実現
- ③ 健全な財務体質の確保
- ④ 人材育成力の豊かな組織力
- ⑤ 強力な営業組織によるブランド力の強化

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①顧客基盤を再整備し、安定的な需要を確保する。

当社グループが顧客基盤とするところの建設業界は、公共工事・民間工事ともに建設投資の大幅な減少を背景とし、建設各社を取り巻く経営環境は厳しい局面を迎えており、また短期的な回復は見込めない状況下にあります。

そういった中で、当社グループが中長期的に安定的な経営を行うためには、顧客基盤を拡大して幅広く需要を確保していく事が不可欠です。前事業年度より取り組んでまいりました電気・設備工事や土木工事といった建設周辺分野での需要開拓をさらに推し進め、顧客基盤の拡大を図ります。

②需要が高く成長性のある産業分野に参入する。

当社グループは永続的な発展を実現するためには、建設業界のみを顧客基盤とした事業に集中するのではなく、成長性が高く、今後大きな需要が見込まれる産業に参入することが重要であると認識しております。

現在、平成21年10月1日付で設立した株式会社我喜大笑によって保育所運営事業に参入し、保育サービスの需要の高い地域において、認可・認証保育所を開設していくという方針のもと、東京都墨田区に認証保育所を開設する事業者としての内定を取得致しました。今後も、慢性的に不足している保育需要に対して保育所開設を進めていき、収益拡大に努めてまいります。

また、医療全般におけるサービス向上のために医師を総合的に支援することを事業目的とした株式会社夢真メディカルサポートを、平成22年7月1日付で設立致しました。

高齢化社会が進む中、医療サービスのニーズの増加を背景に、より良い医療サービスを提供できる環境を整備するという社会的使命の高い事業を推進し、収益拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業力の強化

現在、国内建設市場におきましては、建設投資が弱含みで推移しており、また短期的な回復は見込めない状況にあります。工事現場の予算が縮小されることで顧客当たりの受注数が減少し、他社との競争が一段と激化することが予想されるため、派遣技術者の高稼働率を維持していくには、これまで以上の営業力強化が求められております。

営業力の強化という課題に対して、当社グループは営業部門に対して四半期毎の目標達成度によって報酬を決定する成果主義を徹底することによって、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めており、今後も推進してまいります。

②内部統制の強化

当社グループは前事業年度より、金融商品取引法により、金融庁への内部統制報告書の提出が義務付けられております。

当社グループは平成18年5月12日付で発表した「内部統制システムの整備に関する基本方針に関するお知らせ」に基づいて内部統制の整備を進めてまいりましたが、今後もより市場に信頼される企業となるべく、その趣旨を踏まえて、経営者が適切にリスク評価を行い、財務報告の信頼性の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※3 2,019,777
受取手形及び売掛金	721,099
たな卸資産	※1 1,341
繰延税金資産	167,305
その他	154,503
貸倒引当金	△36,773
流動資産合計	3,027,254
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※3 703,062
減価償却累計額	△68,966
建物及び構築物(純額)	634,095
機械装置及び運搬具	10,972
減価償却累計額	△9,251
機械装置及び運搬具(純額)	1,720
土地	※3 577,503
建設仮勘定	13,783
その他	13,638
減価償却累計額	△10,408
その他(純額)	3,230
有形固定資産合計	1,230,333
無形固定資産	
のれん	30,616
その他	5,881
無形固定資産合計	36,497
投資その他の資産	
投資有価証券	※2 466,562
長期貸付金	55,313
繰延税金資産	28,497
その他	290,958
貸倒引当金	△53,319
投資その他の資産合計	788,012
固定資産合計	2,054,843
資産合計	5,082,098

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	8,362
短期借入金	22,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 580,000
1年内償還予定の社債	100,000
未払法人税等	1,056
未払費用	261,723
賞与引当金	39,387
役員賞与引当金	50,000
その他	39,092
流動負債合計	1,101,623
固定負債	
社債	※3 400,000
長期借入金	※3 1,620,000
その他	4,231
固定負債合計	2,024,231
負債合計	3,125,854
純資産の部	
株主資本	
資本金	805,147
資本剰余金	867,545
利益剰余金	1,692,961
自己株式	△1,375,291
株主資本合計	1,990,362
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△35,919
評価・換算差額等合計	△35,919
少数株主持分	1,799
純資産合計	1,956,243
負債純資産合計	5,082,098

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,861,745
売上原価	3,371,384
売上総利益	1,490,360
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	414,707
賞与引当金繰入額	4,494
役員賞与引当金繰入額	50,000
貸倒引当金繰入額	24,090
その他	477,133
販売費及び一般管理費合計	970,425
営業利益	519,934
営業外収益	
受取利息	4,483
受取配当金	9
投資事業組合運用益	21,144
受取家賃	80,719
助成金収入	55,095
その他	23,115
営業外収益合計	184,568
営業外費用	
支払利息	60,610
賃貸収入原価	33,736
支払手数料	38,117
その他	19,942
営業外費用合計	152,407
経常利益	552,095

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
特別利益	
固定資産売却益	※1 5,429
投資有価証券売却益	70,349
その他	8,257
特別利益合計	84,037
特別損失	
固定資産売却損	※2 23,350
子会社清算損	35,414
訴訟和解金	80,237
その他	10,843
特別損失合計	149,845
税金等調整前当期純利益	486,286
法人税、住民税及び事業税	1,217
法人税等調整額	76,808
法人税等合計	78,025
少数株主損失(△)	△22,628
当期純利益	430,889

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	805,147
当期末残高	805,147
資本剰余金	
前期末残高	867,545
当期末残高	867,545
利益剰余金	
前期末残高	1,460,380
当期変動額	
剰余金の配当	△198,307
当期純利益	430,889
当期変動額合計	232,581
当期末残高	1,692,961
自己株式	
前期末残高	△974,764
当期変動額	
自己株式の取得	△400,526
当期変動額合計	△400,526
当期末残高	△1,375,291
株主資本合計	
前期末残高	2,158,307
当期変動額	
剰余金の配当	△198,307
当期純利益	430,889
自己株式の取得	△400,526
当期変動額合計	△167,944
当期末残高	1,990,362

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		3,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△39,062
当期変動額合計		△39,062
当期末残高		△35,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高		3,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△39,062
当期変動額合計		△39,062
当期末残高		△35,919
少数株主持分		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,799
当期変動額合計		1,799
当期末残高		1,799
純資産合計		
前期末残高		2,161,450
当期変動額		
剰余金の配当		△198,307
当期純利益		430,889
自己株式の取得		△400,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△37,262
当期変動額合計		△205,207
当期末残高		1,956,243

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	486,286
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	33,756 751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△136,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,257
受取利息及び受取配当金	△4,493
支払利息	60,610
固定資産除売却損益(△は益)	18,346
訴訟和解金	80,237
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,474
子会社清算損益(△は益)	35,414
売上債権の増減額(△は増加)	23,481
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,209
その他	134,479
小計	765,841
利息及び配当金の受取額	2,921
利息の支払額	△64,222
法人税等の支払額	△16,674
訴訟和解金の支払額	△130,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△438,000
投資有価証券の取得による支出	△96,103
投資有価証券の売却による収入	70,350
関係会社株式の取得による支出	△101,000
有形固定資産の取得による支出	△14,423
有形固定資産の売却による収入	148,962
貸付金の回収による収入	41,580
貸付けによる支出	△79,627
差入保証金の差入による支出	△7,240
その他	△22,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,889

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,000
長期借入れによる収入	1,995,000
長期借入金の返済による支出	△2,059,200
社債の発行による収入	500,000
社債の償還による支出	△52,500
自己株式の取得による支出	△400,526
配当金の支払額	△197,480
少数株主からの払込みによる収入	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,059
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,341,573

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱我喜大笑 (2) 主要な非連結子会社名 ㈱夢真メディカルサポート 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ㈱夢真メディカルサポート 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (3) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15~47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
※1 たな卸資産の内訳	
製品	248千円
貯蔵品	1,093千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおり であります。	
投資有価証券(株式)	80,000千円
※3 (担保資産)	
このうち社債500,000千円(内、1年内償還予定の社債 100,000千円)及び借入金2,175,000千円(長期借入金 1,595,000千円、1年内返済予定の長期借入金580,000千 円)の担保として供しているものは、次のとおりでありま す。	
現金及び預金	712,000千円
建物及び構築物	385,674千円
土地	468,630千円
長期預金	150,000千円
計	1,716,305千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	1,936千円
土地	3,493千円
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	16,963千円
土地	6,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,645,783	4,322,001	—	11,967,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,322,000株
 単元未満株式の買取による増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月15日 定時株主総会	普通株式	71,728	1.00	平成20年9月30日	平成20年12月16日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	68,981	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,605	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,019,777千円
預け金	24,795千円
計	2,044,573千円
預入期間3か月超の定期預金	△703,000千円
現金及び現金同等物	1,341,573千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	保育園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,849,981	11,763	4,861,745	—	4,861,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,849,981	11,763	4,861,745	—	4,861,745
営業費用	4,241,009	103,592	4,344,601	△2,791	4,341,810
営業利益又は 営業損失(△)	608,972	△91,828	517,143	2,791	519,934
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,468,107	78,188	4,546,295	535,802	5,082,098
減価償却費	33,756	—	33,756	—	33,756
資本的支出	24,449	15,259	39,709	—	39,709

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……技術者の現場駐在による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 保育園事業………保育園の運営

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(535,802千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	31.25円
1株当たり当期純利益金額	6.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,956,243
普通株式に係る純資産額(千円)	1,956,243
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	11,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	62,605

2 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	430,889
普通株式に係る当期純利益(千円)	430,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,293	1,983,863
受取手形	140	—
売掛金	743,862	721,082
たな卸資産	1,116	1,341
前払費用	23,970	45,516
繰延税金資産	224,017	167,305
従業員に対する短期債権	22,850	57,320
未収入金	64,140	—
その他	42,353	69,595
貸倒引当金	△16,783	△36,773
流動資産合計	2,815,962	3,009,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	791,185	702,746
減価償却累計額	△57,366	△68,850
建物(純額)	733,818	633,896
構築物	316	316
減価償却累計額	△97	△116
構築物(純額)	218	199
車両運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	△8,020	△9,251
車両運搬具(純額)	2,951	1,720
工具、器具及び備品	14,228	13,638
減価償却累計額	△10,344	△10,408
工具、器具及び備品(純額)	3,884	3,230
土地	663,719	577,503
有形固定資産合計	1,404,593	1,216,550
無形固定資産		
のれん	33,905	21,938
ソフトウェア	5,595	797
その他	700	5,083
無形固定資産合計	40,201	27,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	346,846	386,562
関係会社株式	—	175,000
長期貸付金	1,894	50,713
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	59,360	4,600
破産更生債権等	209,912	51,141
長期前払費用	—	20,989
繰延税金資産	21,794	28,497
長期預金	150,000	150,000
その他	61,169	59,322
貸倒引当金	△209,912	△53,319
投資その他の資産合計	641,064	873,507
固定資産合計	2,085,859	2,117,877
資産合計	4,901,821	5,127,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,571	8,362
短期借入金	—	22,000
1年内返済予定の長期借入金	1,066,400	580,000
1年内償還予定の社債	52,500	100,000
未払金	89,965	3,783
未払費用	225,148	259,676
未払法人税等	15,000	423
前受金	10,163	10,603
預り金	—	24,075
賞与引当金	45,130	39,387
役員賞与引当金	—	50,000
その他	23,652	214
流動負債合計	1,537,531	1,098,527
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	1,197,800	1,595,000
その他	5,039	4,231
固定負債合計	1,202,839	1,999,231
負債合計	2,740,371	3,097,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金	867,545	867,545
資本剰余金合計	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,346,901	1,654,410
利益剰余金合計	1,460,380	1,767,889
自己株式	△974,764	△1,375,291
株主資本合計	2,158,307	2,065,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,143	△35,919
評価・換算差額等合計	3,143	△35,919
純資産合計	2,161,450	2,029,371
負債純資産合計	4,901,821	5,127,130

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,482,581	4,849,981
売上原価	3,723,454	3,322,100
売上総利益	1,759,126	1,527,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,444	75,411
給料及び手当	437,458	399,912
賞与	3,804	—
賞与引当金繰入額	6,395	4,494
役員賞与引当金繰入額	—	50,000
法定福利費	64,981	57,904
旅費及び交通費	38,985	—
退職給付費用	1,911	—
地代家賃	95,203	62,664
支払手数料	11,212	—
業務委託費	84,672	74,844
貸倒引当金繰入額	30,102	24,090
減価償却費	7,000	5,251
その他	146,742	164,333
販売費及び一般管理費合計	1,002,914	918,908
営業利益	756,211	608,972
営業外収益		
受取利息	15,635	4,856
受取配当金	1,007	9
投資事業組合運用益	—	21,144
受取家賃	84,136	80,719
助成金収入	72,971	55,095
その他	24,757	25,870
営業外収益合計	198,508	187,696
営業外費用		
支払利息	62,836	60,169
投資事業組合運用損	34,328	—
賃貸収入原価	35,587	33,736
支払手数料	—	38,117
その他	14,737	19,942
営業外費用合計	147,489	151,965
経常利益	807,231	644,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	5,429
投資有価証券売却益	—	70,349
貸倒引当金戻入額	24,976	—
その他	—	8,257
特別利益合計	24,976	84,037
特別損失		
固定資産売却損	—	23,350
固定資産除却損	1,350	—
有価証券売却損	52,170	—
投資有価証券評価損	403	—
貸倒引当金繰入額	2,236	—
投資組合清算損失	72,229	—
特別退職金	33,973	—
子会社清算損	—	35,414
訴訟和解金	—	80,237
その他	1,932	6,529
特別損失合計	164,295	145,531
税引前当期純利益	667,911	583,209
法人税、住民税及び事業税	14,511	583
法人税等調整額	△25,597	76,808
法人税等合計	△11,085	77,391
当期純利益	678,997	505,817

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	3,593,109	96.5	3,214,288	96.8
II 外注費		73,011	2.0	55,916	1.7
III 経費		56,893	1.5	52,006	1.5
当期総製造費用		3,723,014	100.0	3,322,211	100.0
製品期首たな卸高		577		136	
合計		3,723,591		3,322,348	
製品期末たな卸高		136		248	
当期製品製造原価		3,723,454		3,322,100	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
退職給付費用	12,367	10,447
支払家賃	22,722	18,486

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、部門別の実際原価計算であります。

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	805,147	805,147
当期末残高	805,147	805,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
資本剰余金合計		
前期末残高	867,545	867,545
当期末残高	867,545	867,545
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,478	13,478
当期末残高	13,478	13,478
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	808,614	1,346,901
当期変動額		
剰余金の配当	△140,710	△198,307
当期純利益	678,997	505,817
当期変動額合計	538,286	307,509
当期末残高	1,346,901	1,654,410
利益剰余金合計		
前期末残高	922,093	1,460,380
当期変動額		
剰余金の配当	△140,710	△198,307
当期純利益	678,997	505,817
当期変動額合計	538,286	307,509
当期末残高	1,460,380	1,767,889
自己株式		
前期末残高	△678,137	△974,764
当期変動額		
自己株式の取得	△296,627	△400,526
当期変動額合計	△296,627	△400,526
当期末残高	△974,764	△1,375,291

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,916,647	2,158,307
当期変動額		
剰余金の配当	△140,710	△198,307
当期純利益	678,997	505,817
自己株式の取得	△296,627	△400,526
当期変動額合計	241,659	△93,016
当期末残高	2,158,307	2,065,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,216	3,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,360	△39,062
当期変動額合計	7,360	△39,062
当期末残高	3,143	△35,919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,216	3,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,360	△39,062
当期変動額合計	7,360	△39,062
当期末残高	3,143	△35,919
純資産合計		
前期末残高	1,912,430	2,161,450
当期変動額		
剰余金の配当	△140,710	△198,307
当期純利益	678,997	505,817
自己株式の取得	△296,627	△400,526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,360	△39,062
当期変動額合計	249,019	△132,079
当期末残高	2,161,450	2,029,371

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年12月15日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 松本 幸夫 (非常勤監査役 就任予定)

2. 新任監査役候補

(常勤) 監査役 高橋 宏史

(非常勤) 監査役 六川 浩明

(非常勤) 監査役 松本 幸夫 (現 社外取締役)

(注) 新任監査役候補の六川浩明氏および松本幸夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役としての候補であります。

3. 退任予定監査役

(常勤) 監査役 柴田 宏

(非常勤) 監査役 日野 良明

(非常勤) 監査役 藤巻 和夫

(注) 上記3名の監査役は、任期満了による退任となります。

(2) その他

該当事項はありません。